

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5～7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	関西情報発信拠点推進事業費	麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため、大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を運営し、プロモーション事業を行うことで、交流人口の増加及び移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	利用者数 35,068人 売上金額 46,569千円 ①関西情報発信拠点管理運営業務 中央フードサービス 22,500千円(債務負担行為)	「五感で伝える」をコンセプトに因幡、但馬エリアの様々な魅力を、厳選食材を使用した料理や特産品の販売を行うことで、販路拡大や圏域のPRに資することができた。	本施設を圏域のPR拠点として効果的に活用・維持管理するためには、本施設の魅力を高め、利用者数及び売上金額をコロナ前の水準まで回復させる必要がある。 また、2025大阪・関西万博を踏まえ、麒麟のまち圏域の各町と連携し、圏域の情報を発信し、多くのお客様に圏域の魅力を知っていただくよう取り組んでいく事が重要である。	経済観光部	経済・雇用戦略課	184
2	○	インターネットショップ事業費	鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援する。	インターネットショップ「とっとり市」 ・令和5年度売上件数 17,970件 ・令和5年度売上金額 86,812千円	大型キャンペーンを実施した令和4年度から、スポット期間でのキャンペーン実施であったため、年間売上金額は前年度より減少したが、キャンペーンを除く売上金額は40,193千円から71,693千円に増加した。今後も基礎的な売上を伸ばさせることで、安定的に参加事業者の販路拡大の機会提供及び市内物産のPRを図る。	リアル店舗である「ふるさと物産館」とバーチャル店舗である「インターネットショップとっとり市」の運営を一元化し、より効率的・効果的な企画運営をおこなうことで、物産振興及び販路拡大の施策を充実する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	193
3	○	SDGs 未来都市推進事業費	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用した微生物発電の実証実験を進める。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワークショッププログラムを創出する。	・太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用して微生物発電の実証実験を行っている企業に経費の一部を支援 1件 ・ワークショッププログラムを実施している企業に経費の一部を支援 参加者：6社15名 ・鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが行う、プロモーションに対する経費の一部を支援 3件	微生物発電の実証においては、年間を通しての屋外実証実験の記録を取ることで、屋内実験では分からなかったことが明らかとなり、今後、社会実装する上での重要な知見を得ることができた。 ワークショッププログラムは、終了後も、プログラムの際に提案された事業が継続することになった。また、事業に引き続き関わる参加者もいるため、新たな関係人口の構築に繋がっている。 鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが積極的に情報発信を行ったため、未来都市計画の認知拡大に繋がった。	今後、耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されている。この問題を解決するため、パネルのリサイクルを推進するだけでなく、太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業に対する支援を行う。 本市の地域資源を活用した、地域活性化に資する事業を実施するために係る経費の一部を支援する。地域への積極的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。 YouTube動画の更新や各種SNSの活用、各ステークホルダーが行う情報発信に対しての支援を行う。SDGs未来都市構想の普及だけでなく、SDGs未来都市への参画企業数増加に繋げる。	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室	185
4	○	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資を促進する。	起業支援 ・起業希望者の掘り起し・サポート ・事業継承マッチング ・空き家・空き店舗マッチング ・遊休不動産活用支援 ・マネジメント型まちづくりファンド(投資) 利用事業者数 0社 ・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給(融資) 利子補給対象事業者6件 補助額 1,193千円	令和5年度まちづくり融資に対する利子補助を6件分(1,193千円)行うことで、起業・創業に対する事業者負担の軽減が図られ、地域活性化に資することができた。	まちづくり投融資の活用件数が伸び悩んでいる状況にある。今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関との連携を深め、伴走型支援を継続する。	経済観光部	企業立地・支援課	205
5	○	物産振興体制強化事業費	本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取ふるさと物産館(まちバル鳥取)」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。	鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助 ・鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。 ・民芸や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。(R5年度：15回出展) (補助金額) 令和3・4・5年度 8,790千円	店舗そのものの魅力を向上させるため、物産事業所登録数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていく。 物産展への出展を、観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちバルの運営費を捻出できるように促していくことも必要。	リアル店舗である「ふるさと物産館」とバーチャル店舗である「インターネットショップとっとり市」の運営を一元化し、より効率的・効果的な企画運営をおこなうことで、物産振興及び販路拡大の施策を充実する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	192

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5～7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
6	○	企業立地促進補助金（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	県外から本市内にオフィスを移転する事業者が実施するテナント等の改修費及び地域資源を活用した地域活性化に資する事業費を支援 鳥取市オフィス移転・新設支援事業補助金 交付実績 3件 1,567千円	県外事業者のオフィス移転・新設に係るテナントの改修費等を支援することで、本市のオフィス数の増加につながった。	都市圏企業を中心に、コロナ後も引き続きオフィスの地方分散の検討が進んでいる。オフィスの移転がより一層進むよう、今後も、本市の利点を売りにした誘致とオフィス移転・新設に係る経費支援を行う。	経済観光部	企業立地・支援課	200
7	○	関係人口推進事業費	関係人口拡大のために取り組む、ワーケーションや地域資源を活用した事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーケーションプログラム造成・実施経費支援 1件 770千円</li> <li>・ワーケーションネットワーク協議会の運営支援 692千円</li> <li>・ワーケーション又は市内視察経費支援 5件 155千円</li> <li>・地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援 2件 1,334千円</li> </ul>	各種ワーケーション関連事業への支援や協議会の運営支援等の取組を行うことにより、ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、地域との継続的な繋がりが期待できる関係人口の増加にも寄与することができた。	関係人口は、地域の担い手となるだけでなく、地域住民や地元企業との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加や企業誘致にもつながることが期待される。引き続き、地域とのつながりの強化に向けたきっかりづくりを支援し、地域とつながる人や企業を増加させることを目指す。	経済観光部	企業立地・支援課	202
8	○	施設整備費	「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」に基づき、令和4年度から令和7年度の4ヵ年で公設地方卸売市場の再整備を行い、コールドチェーン設備の整備や生産者の育成、市内産品の販路や取引の拡大など機能強化することで、卸売業の振興を図る。	公設地方卸売市場の再整備の実施 〔基本設計を含む設計施工の一括発注〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計（令和4年度に実施分を除く）</li> <li>・一部棟（水産物棟、関連事業者棟の一部）の施工</li> <li>・一部解体（トイレ・関連事業者棟の残り）</li> </ul>	耐震強度不足であった公設卸売市場における水産物棟の施工が完了し、コールドチェーン機能が強化された。	引き続き整備を進め、同様に耐震強度不足となっている施設を更新するとともに、コールドチェーン機能を強化していく。	経済観光部	経済・雇用戦略課	388